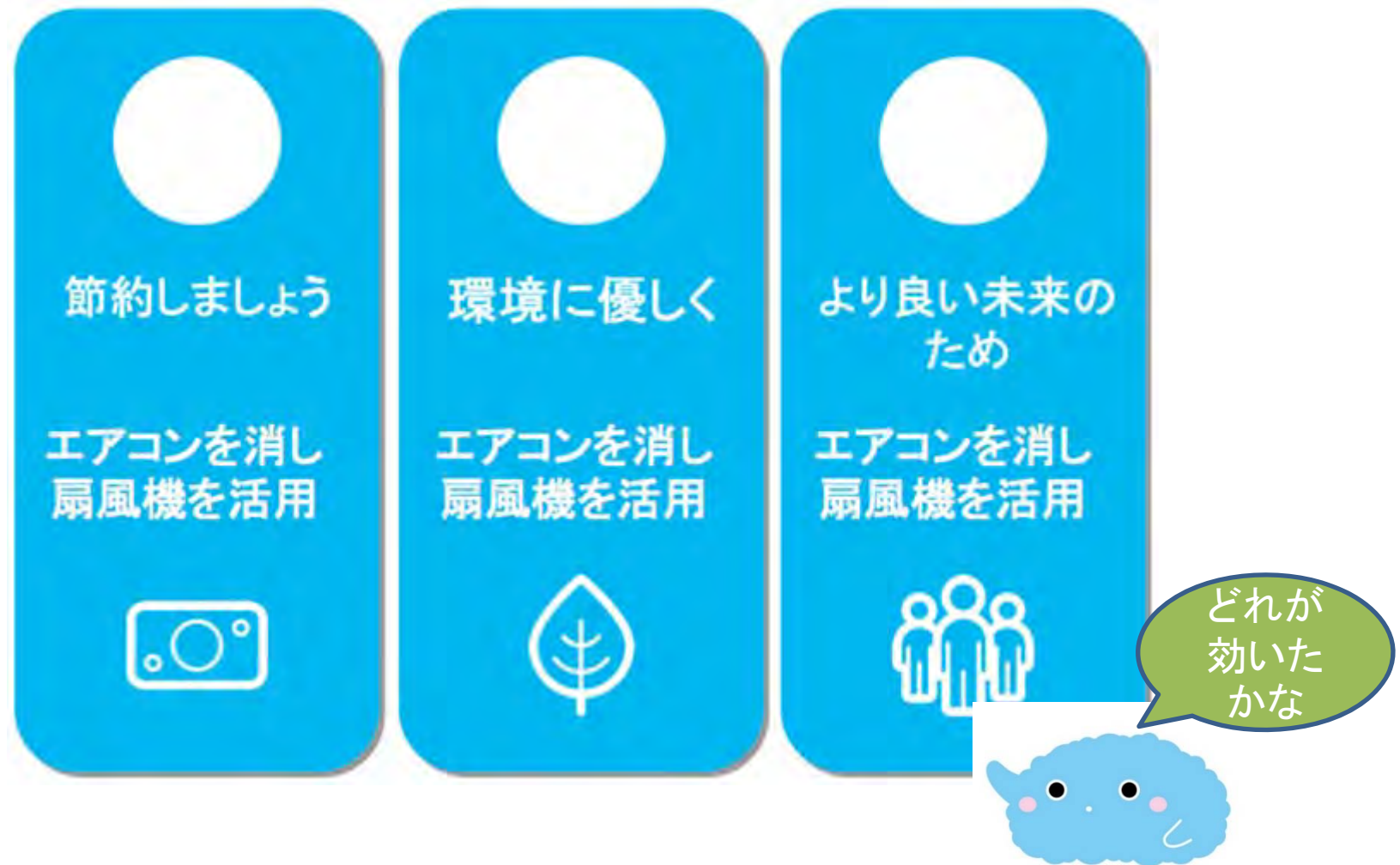


2. 国内の動向について

a. 環境省ナッジPT(プラチナ)

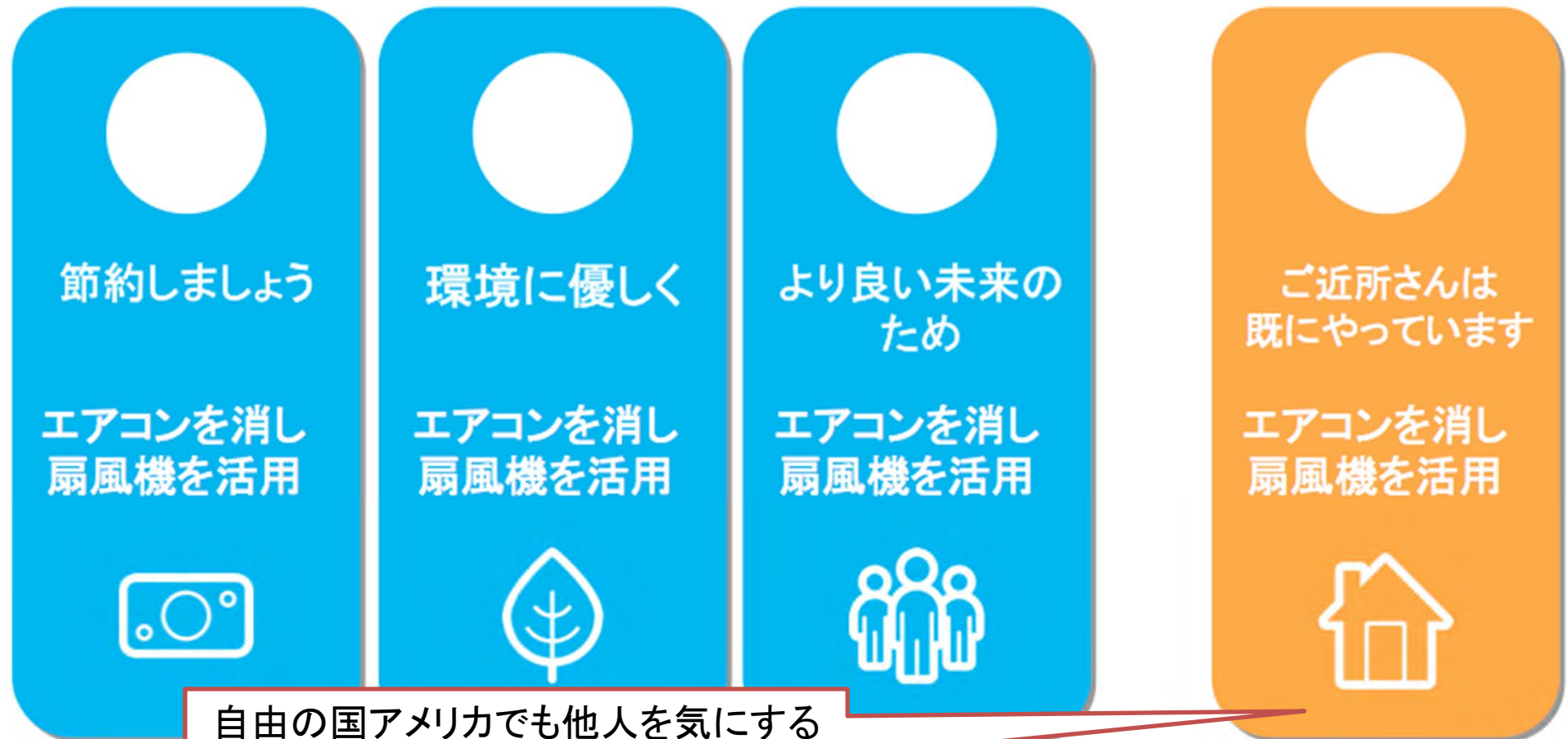
エネルギー業界におけるナッジの起源(社会規範)



Schultz & Cialdini (OPOWER Scientists) Hewlett Foundation San Marcos Study

(出典) 日本オラクル

エネルギー業界におけるナッジの起源(社会規範)



自由の国アメリカでも他人を気にする

→他人の目を気にする日本人では!?

ultz & Cialdini (OPOWER Scientists) Hewlett Foundation San Marcos Study

(出典) 日本オラクル



- 2013-15年、人事院長期在外研究員制度により職員が米国の政策や民間の現場で、ナッジをはじめとする行動科学の知見（いわゆる「**行動インサイト**」）を用いたアプローチが浸透しているのを目の当たりに
- 2015年、帰国後に研究の成果の社会への還元と人々のより良い決断を後押しすることを企図、各府省庁に先駆けて府省庁版ナッジ・ユニットとして専門のプロジェクトチーム（PT、プラチナ）を設立
- その後、関係者との調整、予算要求等を経て、2017年4月に日本版ナッジ・ユニット**BEST**（**Be**havioral **S**ciences **T**eam）を発足、環境省ナッジ事業を開始

環境省ナッジ事業の成果の例：省エネナッジ

省エネレポートで 2%CO2削減（2017～2018年度実績。50万世帯で実証）

平均2%の省エネ効果が日本全国で得られた場合、
年間47億kWhのエネルギー削減ポテンシャルに相当
これは、冷蔵庫2,600万台の買換効果（投資金額で3兆円）、
住宅用太陽光発電80万件分の発電量（投資金額で1.4兆円）に相当（住環境計画研究所試算）

紙切れ1枚で
この費用対効果！

先月のご使用量比較



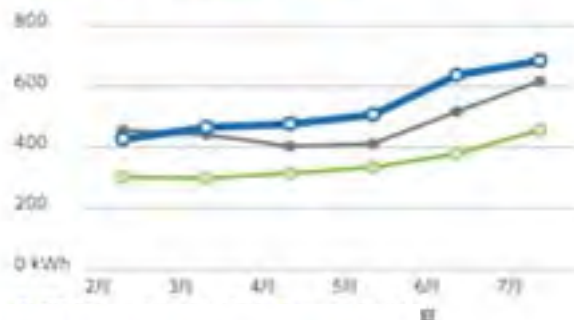
2013年6月20日～2013年7月21日

市内の最大100世帯のよく似たご家庭のデータを参考にしています。
省エネ上手なご家庭とは、電気使用量の少ない上位20%の世帯を指します。
詳細は特設サイトをご覧ください。 <https://j-eudge.jp/en>

大満足
良い
もう少し

38% 上がっています
(省エネ上手なご家庭との比較)

これまでのご使用量との比較



過去6カ月のお客さまのご使用量は、よく似たご家庭を上回っています。

20,000円の出費増です

他の世帯との比較

【同調性・社会規範】

所属する集団内での他のメンバーの実態と望ましい水準の理解に役立てる

損失を強調したメッセージ

【損失回避性】

「ものを得る喜びよりも失う痛みの方が強く感じる」という行動経済学の理論を応用

ナッジに関する政府全体方針（2018年）

●未来投資戦略2018（平成30年6月閣議決定）：環境省事業を位置付け

- ビッグデータ分析等を活用して行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による国民運動の展開や省エネガイドラインの整備により、低炭素型製品・サービス・ライフスタイルのマーケット拡大を図る。

●経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月閣議決定）

- 行動変容に働きかける取組を加速・拡大する観点から、成果をより定量的に把握できる形に改革工程表のKPIを見直すとともに、こうした取組への予算の重点配分、見える化や効果的な情報発信・選択肢の提示などによる後押しの強化²¹⁰を進めていく。

²¹⁰ 例えば、ナッジ（Nudge）と呼ばれる手法は、個人の選択の自由を阻害することなく、各自がより良い選択を行うよう、情報発信や選択肢の提示の方法を工夫するもので、政策分野においても応用されている。

AI/IoT等先進技術の活用を通じた効果的な行動変容の促進

- ✓ 行動変容の促進には一人ひとりに合った（パーソナライズした）働きかけが欠かせない
- ✓ 具体的には、個人/世帯のエネルギー使用実態や属性情報等のビッグデータをIoT技術で収集し、AI技術で解析してパーソナライズしたメッセージをフィードバック

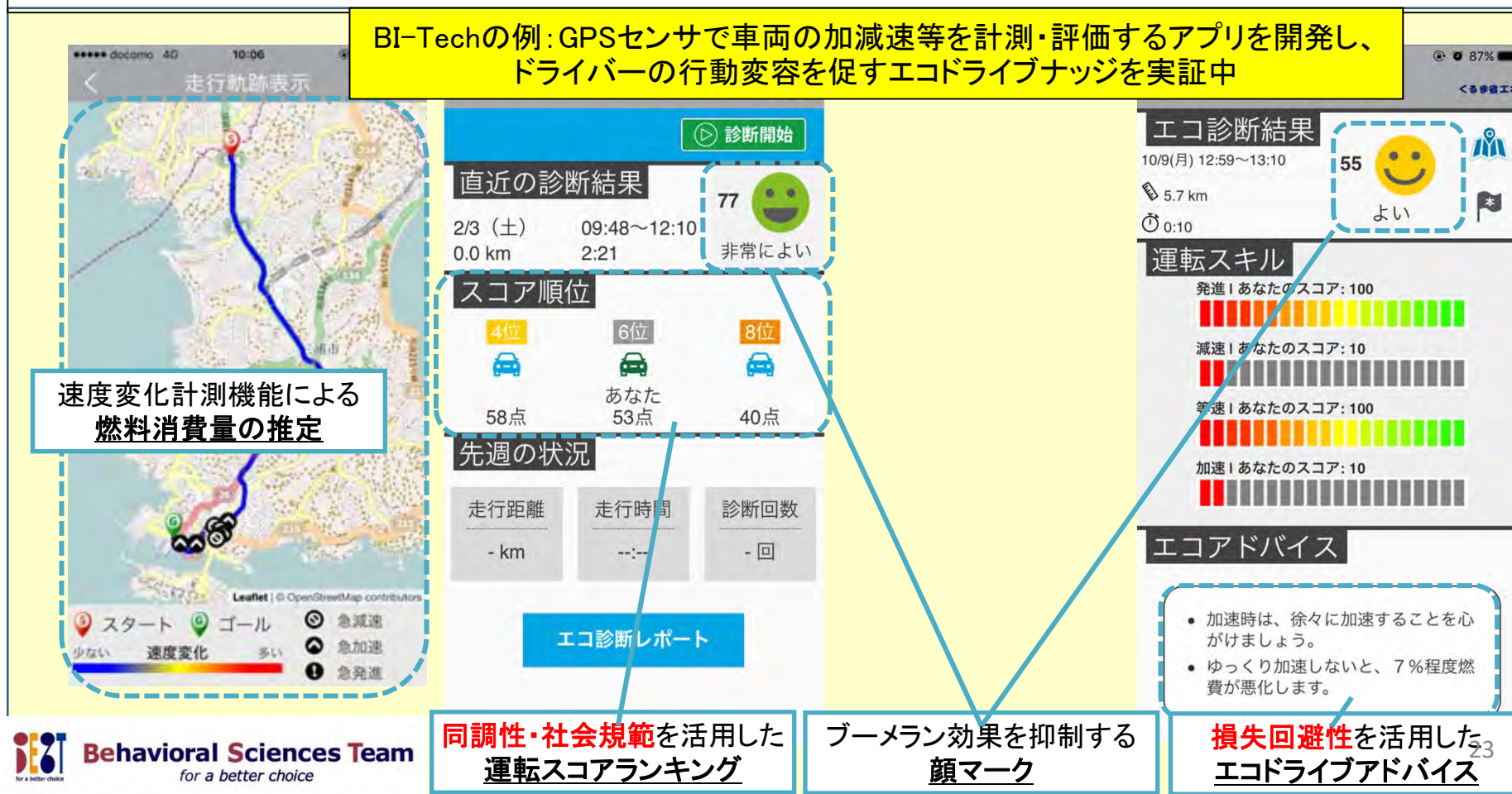
Behavioral Insights x Technology => BI-Tech バイテック

クロステックの新領域を開拓

AI/IoT等先進技術の活用を通じた効果的な行動変容の促進

- 効果的な行動変容には一人ひとりの属性情報や価値観に応じた働きかけが不可欠
- 行動インサイト (**B**ehavioral **I**nsights) と技術 (**T**ech) の融合 (**BI-Tech** : バイテック) により、IoTでビッグデータを収集し、AIで解析して**パーソナライズ**したフィードバックを実現
- G20エネルギー・環境大臣会合のイノベーションセッションでBI-Techを提案、成果文書に行動変容の重要性や行動科学の活用を記載。2019年の成長戦略、骨太方針、統合イノベ戦略、AI戦略等にナッジやBI-Techを位置付け、政府一丸となって取り組むこととしている

BI-Techの例: GPSセンサで車両の加減速等を計測・評価するアプリを開発し、ドライバーの行動変容を促すエコドライブナッジを実証中



ナッジに関する政府全体方針（2019年）



- ◆ 成長戦略(令和元年6月閣議決定) : BI-Tech も位置付け
- ◆ 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定)
- ◆ 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月閣議決定) : BI-Tech も位置付け
- ◆ AI戦略2019(令和元年6月統合イノベーション戦略推進会議決定) : BI-Tech も位置付け
- ◆ 令和元年度環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書(令和元年6月閣議決定) : BI-Tech も位置付け
- ◆ エネルギー白書2019(令和元年6月閣議決定) : BI-Tech も位置付け

政府一丸となってナッジ、BI-Techの活用を推進

2. 国内の動向について

b. 日本版ナッジ・ユニット(BEST)

日本版ナッジ・ユニット (Behavioral Sciences Team, BEST)

・平成29年4月14日に環境省のイニシアチブの下、発足・発表



・目標

- ― 国民一人ひとりに配慮した無理のない行動変容を促進し、ライフスタイルの変革を創出すること
- ― ナッジを含む行動科学の知見に基づく取組が我が国において早期に事業化・社会実装され、自立的に普及すること
- ― 規制的手法(法令等)や財政的手法(補助金等)といった伝統的な政策手法を補完する、費用対果が高く、対象者に自由度のある新たな政策手法として行動科学を用いた手法を確立すること

・検討事項

- ― 行動科学に基づく取組が民間に又は政策として社会実装されるための出口戦略を検討
- ― 社会実装に当たっては、関係する全てのステークホルダーがwin-winとなるような仕組みづくりが肝要。産学政官民の意欲的なメンバーで構成される自由闊達なディスカッションの場を構築
既参加府省庁: 環境省、内閣官房行政改革推進本部事務局・日本経済再生総合事務局、人事院、内閣府、警察庁、消費者庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、スポーツ庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、国土交通省、会計検査院

・当面の進め方

- ― 関係府省等、地方公共団体、産業界、有識者等、ナッジによる取組に関心のある産学政官民オールジャパンの意欲的なメンバーで議論を始め、順次規模(人数・対象分野)を拡大
(ナッジ・ユニット自体が産学政官民連携の実施体制であるのは世界に類を見ない)
- ― 環境・エネルギー、健康・医療、交通、教育等幅広い分野での社会の課題の解決に向けた行動科学の活用について検討を進め、方法論や課題、対応方策等を共有
- ― 欧米や途上国等諸外国のナッジ・ユニットや行動科学関連の政府関連機関、実務者、有識者との政策対話、事例共有や助言を求めるなど、地球規模で連携・協調

日本版ナッジ・ユニット連絡会議の開催状況について（１）

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html>

◆ 第1回：平成29年11月15日

- 日本版ナッジ・ユニット連絡会議の設置について
- 祝辞（Richard H. Thaler シカゴ大学ブース・スクール・オブ・ビジネス教授、
Ichiro Kawachi ハーバード公衆衛生大学院社会・行動科学部学部長・教授）
- 環境省の取組
- 環境省ナッジ事業者の取組
- 地方公共団体の取組（東京都、山口県）



◆ 第2回：平成30年1月23日

- 環境省ナッジ事業を題材としたエビデンスに基づく政策立案（EBPM）について
- 地方公共団体の取組（足立区、神戸市、宇治市）

◆ 第3回：平成30年5月24日

- 一般消費者の行動変容の促進に係る資源エネルギー庁の取組
- 環境省ナッジ事業の初年度の成果
- 環境省ナッジ事業を題材としたエビデンスに基づく政策立案（EBPM）
- 環境省ナッジ事業の新規採択事業
- ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2削減価値創出モデル事業

◆ 第4回：平成30年8月2日

- 行動科学の知見を活用した取組が我が国に政策として又は民間に自立的に普及するための出口戦略について

日本版ナッジ・ユニット連絡会議の開催状況について（２）

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html>

◆ 第5回：平成30年10月25日

- ・ ベストナッジ賞コンテスト及び行動インサイト・アイデアソン
- ・ Evidence Institutionとしての機能の試行的検証
- ・ 社会の課題解決のために行動科学を活用した取組事例の紹介
（ア）地方創生・税制分野（地方創生応援税制利用促進）：
岡山県奈義町／三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）の取組
（イ）健康・医療分野（がん検診受診率改善）：
東京都八王子市／（株）キャンサースキャンの取組
- ・ 社会の課題解決のための行動変容を起こす様々なアプローチ
NPO法人コミュニティ・オーガナイズ・ジャパンの取組
- ・ これからのナッジ「Beyond Nudge（仮称）」について



◆ 第6回：平成30年11月22日

- ・ ナッジ等の行動インサイトの活用に当たり考慮すべき論点
- ・ 産学官民による日本版ナッジ・ユニットBESTへの期待

◆ 第7回：平成30年12月12日

- ・ ナッジ等の行動インサイトの活用に当たり考慮すべき論点
- ・ 社会の課題解決のために行動科学を活用した取組事例の紹介

日本版ナッジ・ユニット連絡会議の開催状況について（3）

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html>

◆ 第8回：平成31年3月18日

- ・ 行動に着目した取組事例の紹介
 - （ア）近畿大学 谷本道哉准教授（筋肉体操）
 - （イ）スポーツ庁
- ・ 平成29年度・平成30年度年次報告書（案）



◆ 第9回：令和元年6月24日

- ・ 環境省ナッジ事業を題材としたエビデンスに基づく政策立案
- ・ 倫理的配慮
- ・ 今年度の日本版ナッジ・ユニットBESTの活動内容

◆ 第10回：令和元年7月29日

- ・ エネルギー事業者における行動インサイトの活用状況
- ・ 社会課題の解決のために行動科学を活用した取組事例
 - 災害時の避難行動促進：大阪大学大竹文雄教授・広島県
- ・ 倫理的配慮
- ・ ナッジ等の行動インサイトの活用に当たり考慮すべき論点

日本版ナッジ・ユニット連絡会議の開催状況について（４）

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html>

◆ 第11回：令和元年9月10日

- ・ 以前紹介した行動に着目した取組事例の「その後」
京都府宇治市の取組（イエローチョーク作戦）
近畿大学谷本道哉准教授の取組（筋肉体操）
- ・ ナッジ等の行動インサイトの活用に当たり考慮すべき論点



◆ 第12回：令和元年10月4日

- ・ ナッジ等の行動インサイトの活用に当たり考慮すべき論点

◆ 第13回：令和元年12月中旬（書面審議）

- ・ 日本版ナッジ・ユニットBESTの今後の活動について

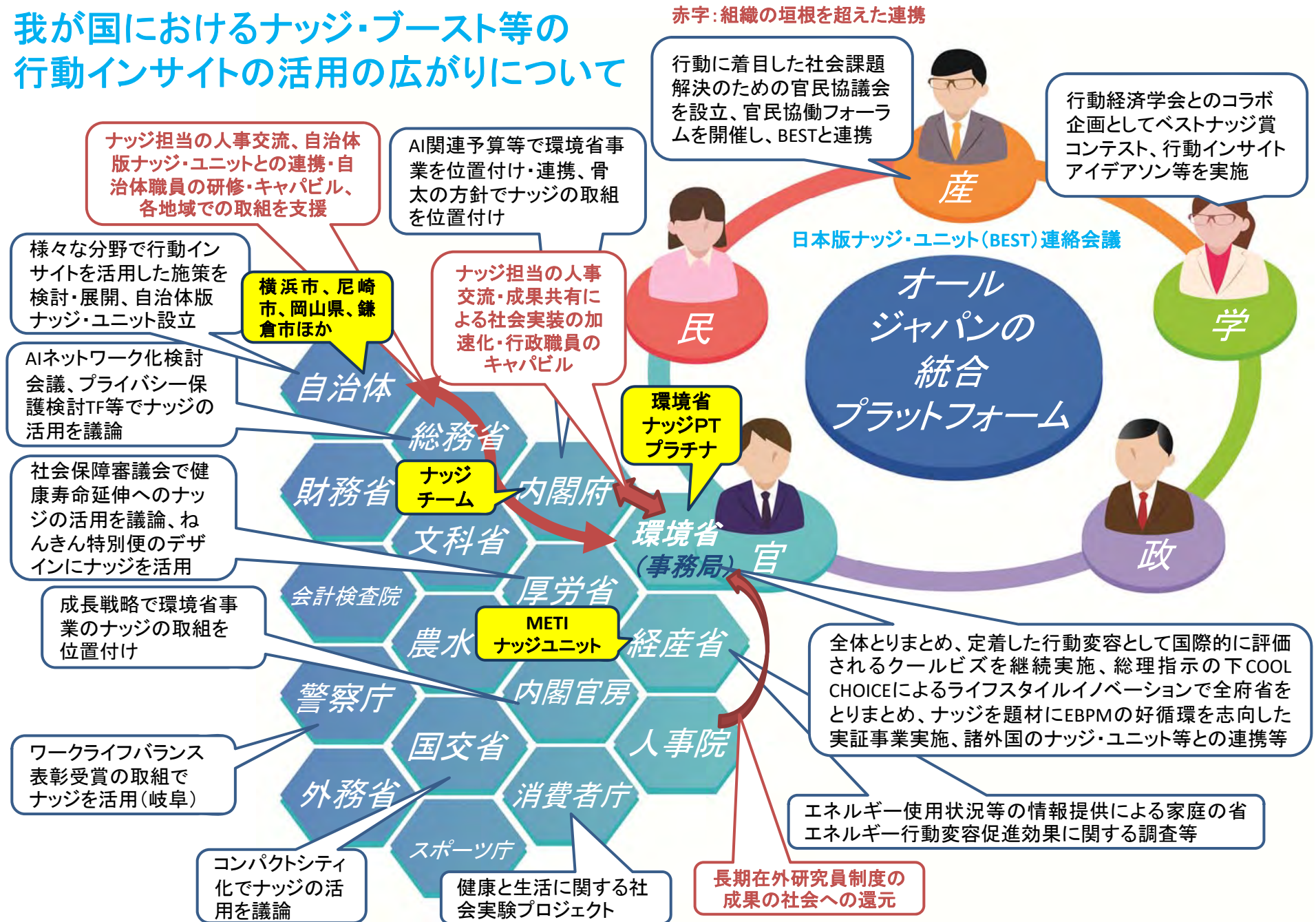
◆ 第14回：令和元年12月26日

- ・ 今年度のベストナッジ賞の発表
- ・ 全国のナッジ・ユニットの発表

2. 国内の動向について

c. 国内のナッジ活用の広がり

我が国におけるナッジ・ブースト等の 行動インサイトの活用の広がりについて



日本のナッジ・ユニット ぞくぞく



- 2015年:環境省ナッジPT(プラチナ)
- 2017年4月:日本版ナッジ・ユニット(BEST)
(Behavioral Sciences Team)
- 2019年2月:横浜市行動デザインチーム(YBiT)
(Yokohama Behavioral insights and design Team)
- 2019年5月:経済産業省METIナッジユニット
- 2019年8月:三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
行動科学チームMERIT(Murc Experimental and behavioRal Insights Team)
- 2019年10月:尼崎市
- 2019年11月:岡山県版ナッジ・ユニット

ほかにもナッジを扱う組織が
たくさん増えてきています

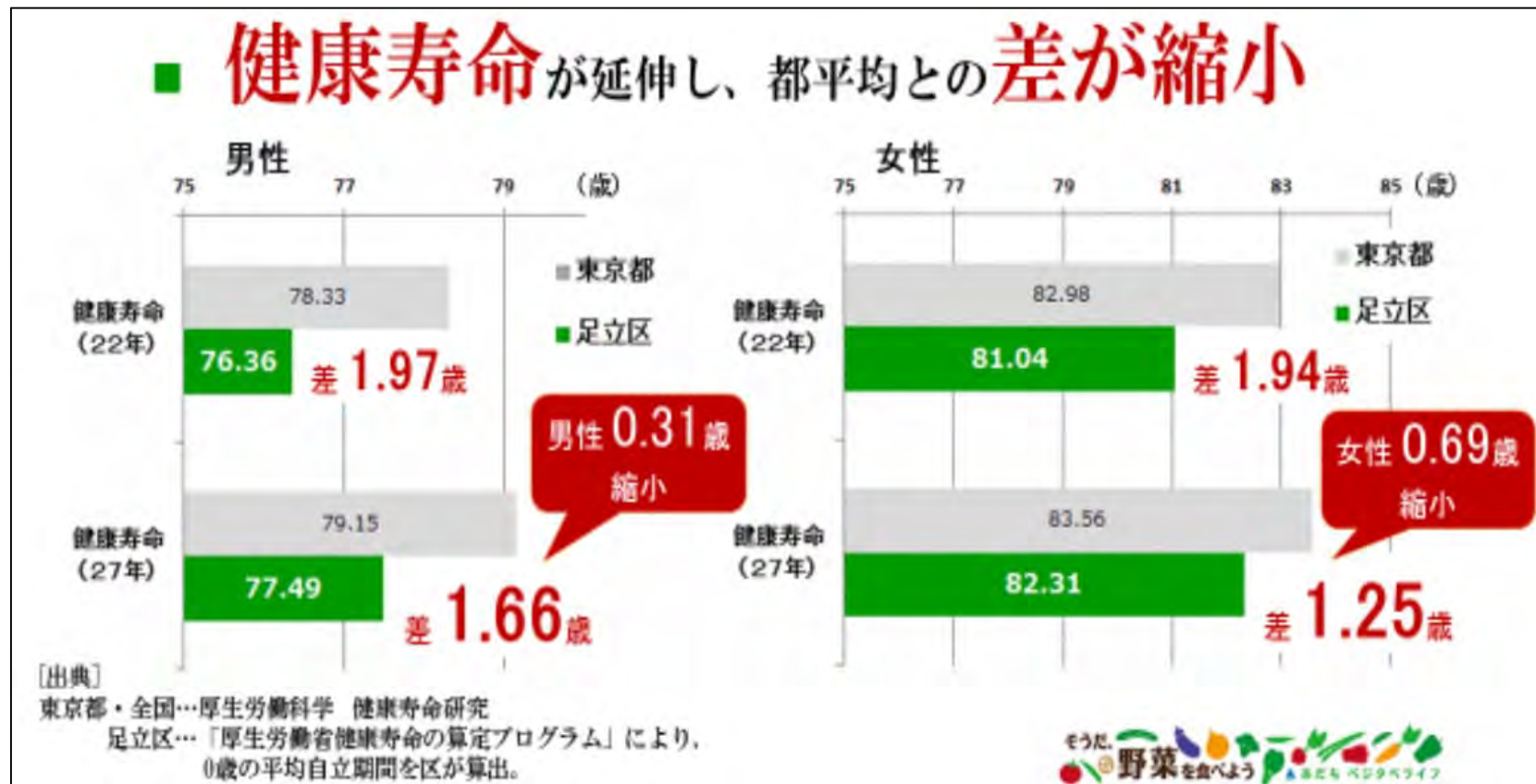
自治体の議会でナッジについて質問されている(増えている)

- うちの自治体でもナッジを使ってみてはどうか
- そもそもナッジの活用を検討しているのか 等々

日本でも行動科学の知見が取り入れられ始めている(あだちベジタベライフ)

“足立区は、「住んでいるだけで自ずと健康になれるまち」をめざし、つい野菜から食べてしまう仕組みづくりを推進し、習慣化し、区の文化へと醸成していきます。”

- ・区内飲食店と協力して、野菜たっぷりメニューを販売してもらうなど
- ・健康格差の存在を公表し、戦略的に地域環境整備



日本でも行動科学の知見が取り入れられ始めている(犬の糞害対策)



2018年
ベストナッジ賞

犬の糞で人件費、清掃費がかかるだけでなく、京都の街並みの美観を損なう
→車の駐車違反のように1本20円のチョークで「見ているぞ」と飼い主に働きかけ
→市民自らも真似をするようになり、糞害激減

日本でも行動科学の知見が取り入れられ始めている(八王子市がん検診)

今年5月下旬、ご自宅に
『大腸がん検査キット』
をお送りしました。 (大腸がん検査キット) (2回分)

※検査キットがお手元には、医療機関にてお受け取りください。

八王子市では、前年度に大腸がん検診を受診された方へ、
『大腸がん検査キット』をお送りしています。

！ 今年度、大腸がん検診を受診された方には、
**来年度、
『大腸がん検査キット』を
ご自宅へお送りします。**

まずは、実施医療機関にご予約を…
市から5月にお送りした「検診ガイド(医療機関一覧表)」で
ご確認の上、医療機関に電話でご予約ください。
※一覧表は市ウェブサイトからも確認できます。
詳しくは で

パターン A
利得フレームメッセージ

今年5月下旬、ご自宅に
『大腸がん検査キット』
をお送りしました。 (大腸がん検査キット) (2回分)

※検査キットがお手元には、医療機関にてお受け取りください。

ご注意
八王子市では、前年度に大腸がん検診を受診された方へ、
『大腸がん検査キット』をお送りしています。

！ 今年度、大腸がん検診を受診されないと、
**来年度、ご自宅へ
『大腸がん検査キット』を
お送りすることができません。**

※来年度、受診の際は、ご自身で事前に医療機関にて検査キットを
お受け取りいただく必要があります。

まずは、実施医療機関にご予約を…
市から5月にお送りした「検診ガイド(医療機関一覧表)」で
ご確認の上、医療機関に電話でご予約ください。
※一覧表は市ウェブサイトからも確認できます。
詳しくは で

パターン B
損失フレームメッセージ

受診率22.7%



受診率29.9%

(出典) 第5回日本版ナッジ・ユニット連絡会議資料4 (2) 健康・医療分野：東京都八王子市の取組(がん検診受診率改善)